

# グローバル自動運転 関連株式ファンド (為替ヘッジあり)

【運用報告書(全体版)】

(2018年4月11日から2019年4月10日まで)

第 2 期

決算日 2019年4月10日

## 受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2017年4月28日から2024年4月10日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 オートノマス・ピークル・ファンド (JPYヘッジドクラス) 世界の取引所に上場している株式 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■自動運転技術の進化・普及により、業績拡大が期待される世界の企業の株式に投資します。 ■実質的な運用は、リサーチ力に強みのあるニューバーガー・バーマン・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として4月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

### ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金			
(設定日) 2017年4月28日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 946
1期(2018年4月10日)	11,077	100	11.8	0.0	14,590
2期(2019年4月10日)	9,759	0	△11.9	0.0	25,901

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期首) 2018年4月10日	円 11,077	% —	% 0.0	% 98.5
4月末	11,111	0.3	0.0	99.4
5月末	11,349	2.5	0.0	98.8
6月末	10,957	△1.1	0.0	98.3
7月末	11,008	△0.6	0.0	96.9
8月末	10,714	△3.3	0.0	97.5
9月末	10,192	△8.0	0.0	97.6
10月末	8,854	△20.1	0.0	97.1
11月末	9,027	△18.5	0.0	98.0
12月末	8,146	△26.5	0.0	98.0
2019年1月末	8,899	△19.7	0.0	96.3
2月末	9,555	△13.7	0.0	98.3
3月末	9,312	△15.9	0.0	97.0
(期末) 2019年4月10日	9,759	△11.9	0.0	97.4

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2018年4月11日から2019年4月10日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,077円
期末	9,759円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-11.9% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2018年4月11日から2019年4月10日まで)

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として自動運転技術の進化・普及により業績拡大が期待される日本を含む世界の企業の株式などに投資しました。外貨建て資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図りました。

上昇要因

- 1月以降、米中の貿易協議が進展するとの期待から、株式市場全体が上昇したこと

下落要因

- 期初から12月末にかけて、保有する自動車・自動車部品関連銘柄や情報技術関連銘柄が、貿易摩擦問題による業績への影響の懸念から下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
オートノマス・ビークル・ファンド (JPYヘッジドクラス)	内外株式	97.4%
マネー・マーケット・マザーファンド	短期金融資産	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2018年4月11日から2019年4月10日まで）

当期のグローバル株式市場は上昇しましたが、当ファンドで主に投資している自動車・自動車部品関連株式は大きく下落しました。

当期のグローバル株式市場は、上下に大きく変動しながらも期を通してみれば上昇しました。期首から総じてみあいで推移した後、F R B（米連邦準備制度理事会）による利上げや貿易摩擦問題の影響などから世界的な景気後退への懸念が強まり、株式市場は10月から年末にかけて大きく下落しました。しかしその後は、欧米の中央銀行が景気に配慮する姿勢を示したことや、米中の貿易協議が進展するとの期待が高まったことから、期末まで株式市場は上昇しました。

英国のE U（欧州連合）離脱問題を巡る混乱は長期化の様相を呈したものの、「合意なき

離脱」は回避されるとの見方が優勢となったことから株式市場の混乱要因とはなりませんでした。こうした中、米中貿易摩擦懸念の悪影響を最も大きく受けた自動車・自動車部品は、MSCIワールド・自動車・自動車部品インデックス（米ドルベース）の騰落率が-15.5%となるなど大きく下落しました。一方、業績が好調に推移した情報技術やヘルスケアセクターが相対的に堅調に推移しました。

当期のMSCIワールドインデックス（配当込み、米ドルベース）は期首に比べて6.7%上昇しました。

ポートフォリオについて（2018年4月11日から2019年4月10日まで）

当ファンド

期を通じて、「オートノマス・ビークル・ファンド（JPYヘッジドクラス）」を高位に組み入れました。

オートノマス・ビークル・ファンド  
（JPYヘッジドクラス）

基準価額は下落しました。米中貿易摩擦問題の激化などを受けて、保有する自動車・自動車部品企業の多くに業績予想の下方修正が発生し株価が大幅に下落したことや、自動車向け事業の比率の高い半導体、電子部品企業にも業績不安が台頭し、株価が急落したこと

## グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

がマイナス材料となりました。個別銘柄では、車載カメラ向けレンズに強みを有する、サニーオプティカル(中国、電子装置・機器・部品)や自動車部品メーカーのコンチネンタル(ドイツ、自動車部品)の株価が大きく下落し、マイナス寄与しました。両社ともに貿易摩擦問題の影響によって業績成長ペースが鈍化したことがマイナス材料となりました。一方、アナログ・デバイス(米国、半導体・半導体製造装置)やザイリンクス(米国、半導体・半導体製造装置)の株価が上昇しプラス寄与しました。自動車の電装化が進み、引き続き車載半導体に対する需要が好調であることがプラス材料となりました。

ポートフォリオについては、世界的な景気後退懸念が強まる中で、財務健全性が高く業績への確信度が高い銘柄への絞込みを行いました。具体的には、ローム(日本、半導体・半導体製造装置)やS Tマイクロ・エレクトロニクス(スイス、半導体・半導体製造装置)、

N X P・セミコンダクターズ(オランダ、半導体・半導体製造装置)の売却を実施しました。成長性の高さは評価しているものの、業績の景気敏感性が高く景気減速時のダウンサイドリスクが大きい点を考慮しました。一方、A S M L (オランダ、半導体・半導体製造装置)やアナログ・デバイス(米国、半導体・半導体製造装置)については、業績への確信度が高いことから保有比率高位を維持しました。

引き続き、自動運転技術の普及によって業績面で恩恵を受ける自動運転関連企業に注目し、株価バリュエーション(価格評価)にも留意した運用を実施しました。

---

## マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

### ベンチマークとの差異について(2018年4月11日から2019年4月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2018年4月11日から2019年4月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第2期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「オートノマス・ビークル・ファンド(JPYヘッジドクラス)」を高位に組み入れて運用を行います。

### オートノマス・ビークル・ファンド(JPYヘッジドクラス)

グローバル経済や株式市場に対する過度な悲観論は後退し、投資家は徐々に落ち着きを取戻しつつあります。欧米の中央銀行が景気に配慮する姿勢を強めたことも、投資家心理にとって追い風になったといえます。一方、自動車・自動車部品セクターについては株式市場全体と比べて依然小幅な上昇率に止まっています。

要因の一つとして、自動車販売の最大市場である中国において在庫調整が続いており、自動車販売の低迷が続いていることが挙げられます。しかし、こうした在庫調整は時間とともに進展すると考えています。自動車業界が一時的な在庫調整局面を脱することは、保有銘柄全般にとって追い風となる可能性があるといえます。

引き続き、自動運転関連技術の普及によって恩恵を受ける企業を選定し運用に臨む方針です。

### マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

### 約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2019年4月1日)



## グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

### ■ 1万口当たりの費用明細（2018年4月11日から2019年4月10日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	121円	1.220%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(38)	(0.378)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(80)	(0.810)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	122	1.228	

期中の平均基準価額は9,927円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益計算書」をご覧ください。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況（2018年4月11日から2019年4月10日まで）

#### (1) 投資信託証券

		買付		売却	
		口数	買付額	口数	売付額
国内	オートノマス・ビークル・ファンド（JPYヘッジクラス）	口	千円	口	千円
		1,510,935	17,555,700	277,265	2,570,800
	合計	1,510,935	17,555,700	277,265	2,570,800

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

#### (2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	4,130	4,140	—	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

### ■ 利害関係人との取引状況等（2018年4月11日から2019年4月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2018年4月11日から2019年4月10日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細（2019年4月10日現在）

（1）ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
オートノマス・ビークル・ファンド（JPYヘッジクラス）	1,264,730	2,498,400	25,233,846	97.4
合計	1,264,730	2,498,400	25,233,846	97.4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

（2）親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド	9	4,140	4,148

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は89,650千口です。

※単位未満は切捨て。

### ■ 投資信託財産の構成

（2019年4月10日現在）

項目	期	末
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	25,233,846	96.6
マネー・マーケット・マザーファンド	4,148	0.0
コール・ローン等、その他	882,401	3.4
投資信託財産総額	26,120,395	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年4月10日現在)

項 目	期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>26,120,395,194円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	882,399,992
投資信託受益証券(評価額)	25,233,846,868
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	4,148,334
<b>(B) 負 債</b>	<b>218,585,725</b>
未 払 解 約 金	64,241,281
未 払 信 託 報 酬	153,479,963
未 払 利 息	2,369
そ の 他 未 払 費 用	862,112
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>25,901,809,469</b>
元 本	26,540,404,591
次 期 繰 越 損 益 金	△ 638,595,122
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>26,540,404,591口</b>
<b>1万口当たり基準価額(C/D)</b>	<b>9,759円</b>

※当期における期首元本額13,171,900,649円、期中追加設定元本額19,266,106,985円、期中一部解約元本額5,897,603,043円です。  
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。  
 ※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

### ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	-円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

### ■ 損益の状況

(自2018年4月11日 至2019年4月10日)

項 目	当 期
<b>(A) 配 当 等 収 益</b>	<b>△ 394,812円</b>
支 払 利 息	△ 394,812
<b>(B) 有 価 証 券 売 買 損 益</b>	<b>△3,303,990,003</b>
売 買 益	770,663,318
売 買 損	△4,074,653,321
<b>(C) 信 託 報 酬 等</b>	<b>△ 326,139,651</b>
<b>(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)</b>	<b>△3,630,524,466</b>
<b>(E) 前 期 繰 越 損 益 金</b>	<b>△ 12,699,252</b>
<b>(F) 追 加 信 託 差 損 益 金</b>	<b>3,004,628,596</b>
( 配 当 等 相 当 額 )	(△ 603,666)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 3,005,232,262)
<b>(G) 計 (D + E + F)</b>	<b>△ 638,595,122</b>
<b>(H) 収 益 分 配 金</b>	<b>0</b>
<b>次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)</b>	<b>△ 638,595,122</b>
追 加 信 託 差 損 益 金	3,004,628,596
( 配 当 等 相 当 額 )	(△ 603,627)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 3,005,232,223)
繰 越 損 益 金	△3,643,223,718

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 ※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 ※期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(0円)および分配準備積立金(0円)より分配可能額は0円(1万口当たり0円)ですが、分配は行っていません。

## ■ 組入れ投資信託証券の内容

### 投資信託証券の概要

ファンド名	オートノマス・ビークル・ファンド（JPYヘッジドクラス）
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	主として世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）に投資します。
運用の基本方針	自動運転 <sup>*</sup> 技術の普及により、業績拡大が期待される企業の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指します。 ※ドライバー（人間）が行っている様々な運転操作をシステムが行うことを指します。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	・ 有価証券の空売りは行いません。 ・ 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
決算日	原則、毎年6月30日
分配方針	毎年4月1日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。 ただし、分配を行わないことがあります。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.66%程度 ただし、年間最低報酬額との関係で、純資産総額等によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。
管理およびその他の費用	ファンドの管理、保管、設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	ニューバーガー・パーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

「オートノマス・ビークル・ファンド（JPYヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「オートノマス・ビークル・ファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

■ 損益計算書(2017年4月28日から2018年6月29日まで)

(単位：米ドル)

投資収益	
配当（源泉税 1,531,947米ドル）	6,151,024
利息	266,836
投資収益合計	<u>6,417,860</u>
費用	
投資運用報酬	3,176,049
会計および管理事務代行報酬	253,126
保管報酬	203,029
専門家報酬	65,880
トラスティ報酬	53,538
証券代行業報酬	31,250
設立費用	10,000
登録費用	4,839
その他費用	311
費用合計	<u>3,798,022</u>
投資純収益	<u>2,619,838</u>
実現および未実現損益：	
実現損益の内訳：	
投資有価証券	17,259,500
外貨取引および為替先渡契約	1,837,708
純実現損失	<u>19,097,208</u>
未実現評価損益の純変動の内訳：	
投資有価証券	(22,229,753)
外貨換算および為替先渡契約	(4,672,090)
未実現評価損の純変動額	<u>(26,901,843)</u>
実現および未実現純損失	<u>(7,804,635)</u>
運用による純資産の純減	<u>(5,184,797)</u>
ユニット取引による純資産の純増加	986,454,860
純資産の純増加（減少）	<u>981,270,063</u>
純資産	
期首残高	—
期末残高	<u>981,270,063</u>

グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

■ 投資明細表(2018年6月29日現在)

株数	銘柄	時価 (単位：米ドル)
	普通株式 (90.4%)	
	カナダ (1.4%)	
	自動車部品・機器 (1.4%)	
242,000	Magna International, Inc.	14,067,460
	カナダ計 (取得原価 13,755,663 米ドル)	14,067,460
	中国 (3.5%)	
	インターネット (1.4%)	
56,700	Baidu, Inc. - ADR	13,778,100
	各種製造 (2.1%)	
1,098,000	Sunny Optical Technology Group Co., Ltd.	20,432,594
	中国計 (取得原価 30,459,464 米ドル)	34,210,694
	フランス (0.9%)	
	自動車部品・機器 (0.9%)	
168,200	Valeo S.A.	9,193,420
	フランス計 (取得原価 11,716,807 米ドル)	9,193,420
	ドイツ (5.4%)	
	自動車部品・機器 (2.8%)	
122,100	Continental AG	27,873,607
	電気部品・機器 (0.2%)	
58,848	OSRAM Licht AG	2,404,470
	セミコンダクター (2.4%)	
905,000	Infineon Technologies AG	23,063,330
	ドイツ計 (取得原価 61,369,526 米ドル)	53,341,407
	香港 (3.6%)	
	セミコンダクター (2.0%)	
1,580,000	ASM Pacific Technology, Ltd.	19,977,312
	通信 (1.6%)	
1,716,600	China Mobile, Ltd.	15,250,012
	香港計 (取得原価 38,373,274 米ドル)	35,227,324
	アイルランド (2.9%)	
	自動車部品・機器 (2.9%)	
309,400	Aptiv PLC	28,350,322
	アイルランド計 (取得原価 27,314,951 米ドル)	28,350,322
	日本 (13.9%)	
	自動車部品・機器 (2.4%)	
493,000	Denso Corp.	24,084,817
	電子部品 (2.0%)	
751,000	Alps Electric Co., Ltd.	19,293,609
	家庭用品 (2.0%)	
1,439,600	Panasonic Corp.	19,408,220

## グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

株数	銘柄	時価 (単位：米ドル)
	セミコンダクター (7.5%)	
3,530,000	Renesas Electronics Corp.	34,605,344
468,000	Rohm Co., Ltd.	39,288,680
		<u>73,894,024</u>
	日本計（取得原価 149,457,044 米ドル）	<u>136,680,670</u>
	オランダ (3.4%)	
	セミコンダクター (3.4%)	
121,100	ASML Holding NV	23,974,167
81,300	NXP Semiconductors NV	8,883,651
		<u>32,857,818</u>
	オランダ計（取得原価 30,896,209 米ドル）	<u>32,857,818</u>
	韓国 (4.4%)	
	自動車部品・機器 (1.9%)	
99,700	Hyundai Mobis Co., Ltd.	18,963,215
	セミコンダクター (2.5%)	
587,700	Samsung Electronics Co., Ltd.	24,597,349
	韓国計（取得原価 48,145,769 米ドル）	<u>43,560,564</u>
	スウェーデン (2.4%)	
	自動車部品・機器 (2.4%)	
165,300	Autoliv, Inc.	23,674,266
	スウェーデン計（取得原価 23,968,308 米ドル）	<u>23,674,266</u>
	スイス (1.0%)	
	電子部品 (1.0%)	
106,400	TE Connectivity, Ltd.	9,582,384
	スイス計（取得原価 10,305,625 米ドル）	<u>9,582,384</u>
	台湾 (1.5%)	
	セミコンダクター (1.5%)	
2,097,000	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	14,887,703
	台湾計（取得原価 15,884,993 米ドル）	<u>14,887,703</u>
	米国 (46.1%)	
	自動車 (3.4%)	
841,500	General Motors Co.	33,155,100
	自動車部品・機器 (6.9%)	
125,500	Lear Corp.	23,319,155
225,800	Visteon Corp.	29,182,392
124,000	WABCO Holdings, Inc.	14,510,480
		<u>67,012,027</u>
	化学 (1.0%)	
93,100	PPG Industries, Inc.	9,657,263
	コンピューター (2.4%)	
302,540	Western Digital Corp.	23,419,621
	電気部品・機器 (1.6%)	

## グローバル自動運転関連株式ファンド（為替ヘッジあり）

株数	銘柄	時価 (単位：米ドル)
67,000	Littelfuse, Inc. 電子部品 (5.9%)	15,288,060
395,000	Amphenol Corp.	34,424,250
500,000	Sensata Technologies Holding PLC	23,790,000
		<u>58,214,250</u>
	保険 (1.5%)	
247,500	Progressive Corp.	14,639,625
	インターネット (3.4%)	
16,700	Alphabet, Inc.	18,857,473
8,665	Amazon.com, Inc.	14,728,767
		<u>33,586,240</u>
	セミコンダクター (13.6%)	
445,500	Analog Devices, Inc.	42,732,360
81,500	NVIDIA Corp.	19,307,350
1,267,900	ON Semiconductor Corp.	28,191,757
174,700	QUALCOMM, Inc.	9,804,164
306,000	Texas Instruments, Inc.	33,736,500
		<u>133,772,131</u>
	ソフトウェア (3.9%)	
137,000	ANSYS, Inc.	23,862,660
146,800	Microsoft Corp.	14,475,948
		<u>38,338,608</u>
	通信 (2.5%)	
414,400	T-Mobile US, Inc.	24,760,400
	米国計 (取得原価 448,059,477 米ドル)	451,843,325
	普通株式合計 (取得原価 909,707,110 米ドル)	<u>887,477,357</u>
	短期投資 (9.6%)	
	定期預金 (9.6%)	
	ケイマン諸島 (0.0%)	
16香港ドル	Brown Brothers Harriman & Co. 0.89% due 07/03/2018	2
	ケイマン諸島計 (取得原価 2米ドル)	<u>2</u>
	日本 (0.0%)	
13,851,079円	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (0.22)% due 07/02/2018	125,033
	日本計 (取得原価 125,033 米ドル)	<u>125,033</u>
	米国 (9.6%)	
93,750,358	Citibank N.A. 1.17% due 07/02/2018	93,750,358
	米国計 (取得原価 93,750,358 米ドル)	<u>93,750,358</u>
	定期預金合計 (取得原価 93,875,393 米ドル)	<u>93,875,393</u>
	短期投資合計 (取得原価 93,875,393 米ドル)	<u>93,875,393</u>
	投資合計 (取得原価 1,003,582,503 米ドル)	981,352,750
	負債を上回る現金およびその他資産	(82,687)
		<u>100.0%</u>
	純資産	<u>981,270,063</u>



# マネー・マーケット・マザーファンド

第8期 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率		
4期 (2015年3月2日)	10,035	0.1	98.5	97
5期 (2016年3月1日)	10,039	0.0	84.3	93
6期 (2017年3月1日)	10,033	△0.1	66.0	137
7期 (2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90
8期 (2019年3月1日)	10,019	△0.1	74.1	89

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

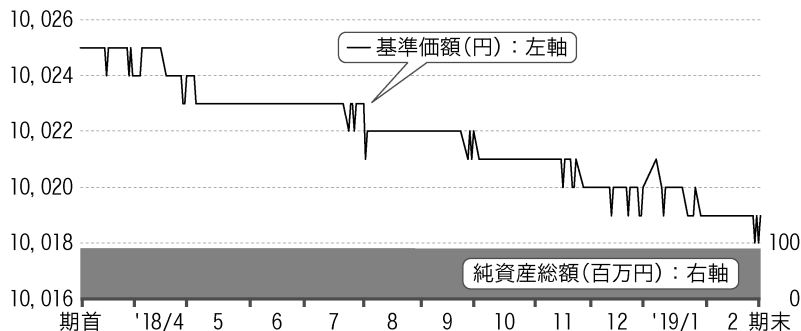
年月日	基準価額		債券組入率
	円	騰落率	
(期首) 2018年3月1日	10,025	—	76.9
3月末	10,024	△0.0	76.8
4月末	10,024	△0.0	77.1
5月末	10,023	△0.0	76.9
6月末	10,023	△0.0	76.9
7月末	10,023	△0.0	77.0
8月末	10,022	△0.0	77.5
9月末	10,022	△0.0	77.4
10月末	10,021	△0.0	77.3
11月末	10,020	△0.0	74.1
12月末	10,020	△0.0	74.0
2019年1月末	10,019	△0.1	73.9
2月末	10,018	△0.1	54.9
(期末) 2019年3月1日	10,019	△0.1	74.1

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

#### 基準価額等の推移



期首	10,025円
期末	10,019円
騰落率	-0.1%

### ▶ 基準価額の主な変動要因 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

#### 下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

### ▶ 投資環境について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当期の短期金利は小幅上昇しましたが、マイナス圏での推移は継続しました。

物価上昇率が目標とする2%まで乖離がある状態が続いたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

日銀は需給動向を勘案しながら短期国債の買入れを調整したことから、国庫短期証券3ヵ月物利回りはマイナス圏でのレンジ推移となりました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.200%に対し、期末には-0.180%へ小幅上昇しました。

## ▶ ポートフォリオについて (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月の円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

## ▶ ベンチマークとの差異について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏で推移しています。

残存0年から1年3ヵ月の公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.013% (0.013)	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数 その他 : 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.013	

期中の平均基準価額は10,021円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特 殊 債 券	千円 66,995	千円 - (69,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※( )内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2018年3月2日から2019年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示／国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 ( 除 く 金 融 債 )	66,000 (66,000)	66,582 (66,582)	74.1 (74.1)	— (—)	— (—)	— (—)	74.1 (74.1)
合 計	66,000 (66,000)	66,582 (66,582)	74.1 (74.1)	— (—)	— (—)	— (—)	74.1 (74.1)

※( )内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

B 個別銘柄開示／国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 ( 除 く 金 融 債 )	第5回 政府保証阪神高速道路債券	1.3	17,000	17,238	2020/3/18
	第8回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.5	16,000	16,056	2019/5/24
	第95回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	17,000	17,173	2019/12/27
	第3回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.5	16,000	16,113	2019/8/16
合 計	計	—	66,000	66,582	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年3月1日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比	率	
	千円		%	
公 社 債	66,582		62.2	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,473		37.8	
投 資 信 託 財 産 総 額	107,055		100.0	

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月1日現在)

項目	期末
(A) 資産	107,055,375円
コール・ローン等	40,251,327
公社債(評価額)	66,582,000
未収利息	222,048
(B) 負債	17,239,090
未払金	17,238,850
未払利息	33
その他未払費用	207
(C) 純資産総額(A-B)	89,816,285
元本	89,650,363
次期繰越損益金	165,922
(D) 受益権総口数	89,650,363口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,019円

※当期における期首元本額90,260,179円、期中追加設定元本額76,811,023円、期中一部解約元本額77,420,839円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日興ワールドCBファンド(通貨アルファ戦略コース)	8,495,310円
日興ワールドCBファンド(円ヘッジありコース)	2,445,519円
日興ワールドCBファンド(円ヘッジなしコース)	1,548,154円
インド内需関連株式ファンド	119,759円
高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3か月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3か月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(原定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(原定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジあり)	209,527円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジなし)	179,593円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	419,066円
アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド(毎月分配型)	9,963円
アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド(資産成長型)	9,963円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2018年3月2日 至2019年3月1日)

項目	当期
(A) 配当等収益	974,849円
受取利息	985,681
支払利息	△ 10,832
(B) 有価証券売買損益	△ 1,021,170
売却損	△ 1,021,170
(C) 信託報酬等	△ 12,121
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 58,442
(E) 前期繰越損益金	225,710
(F) 追加信託差損益金	168,977
(G) 解約差損益金	△ 170,323
(H) 計(D+E+F+G)	165,922
次期繰越損益金(H)	165,922

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。